第１章　　教育委員会の活動状況

第１章のポイント
教育委員会の概要、会議の開催状況、法規・規則等の制定、計画等の策定状況、許認可事務の概況など、平成30年度（2018年度）に教育委員会が行った活動状況について整理しています。

1　教育委員会の概要

(1) 教育委員会とは

教育委員会とは、都道府県や市町村等に置かれる行政委員会の一つで、首長から独立した合議制の執行機関です。

北海道教育委員会は、北海道議会の同意を得て北海道知事が任命した教育長と５名の委員をもって構成されています。

(2) 教育委員会の所管事務

教育委員会では、学校教育や社会教育、文化財保護など、法律によって教育委員会の職務権限として定められている多くの事務を管理・執行しています。

なお、大学、私立学校、文化（文化財保護に関する事務を除く。）、スポーツ（学校体育に関する事務を除く。）に関する事務については、知事が管理・執行しています。

(3) 教育長及び委員の職務

教育長及び委員は、教育委員会の会議に出席して、本道の教育行政に係る基本方針の策定や教育関係規則の制定など、教育に関する様々な案件について審議・決定をしています。

また、全道の教育関係施設の状況を視察し、職員との意見交換などを行う教育状況調査や、各種会議等への出席、教育に関する各種行事への出席など、多様な職務を行っています。

(4) 教育委員会の構成

教育委員会は、教育長と５名の委員によって構成されており、その任期は、法律によって教育長が３年、委員が４年（いずれも再任可能）となっています。

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

【教育長・委員名簿（平成30年度（2018年度））】

（平成30年(2018年)４月１日～平成31年(2019年)３月31日）

職名	氏名	職業	任期
教育長	柴田　達夫　（しばた　たつお）	―	H27. 6. 1～H30. 5. 31
教育長	佐藤　嘉大　（さとう　よしひろ）	―	H30. 6. 1～ R3. 5. 31
委　員	鶴羽　佳子　（つるは　よしこ）	会社役員	H27. 10. 29～ R元. 10. 28 (H23. 10. 29～H27. 10. 28)
委　員	末岡　裕文　（すえおか　ひろふみ）	医師	H28. 10. 29～ R2. 10. 28 (H24. 10. 29～H28. 10. 28)
委　員	田澤　由利　（たざわ　ゆり）	会社役員	H28. 10. 29～ R2. 10. 28 (H24. 10. 29～H28. 10. 28)
委　員	橋場　弘之　（はしば　ひろゆき）	弁護士	H30. 10. 30～ R4. 10. 29 (H26. 10. 30～H30. 10. 29)
委　員	山本　伸弘　（やまもと　のぶひろ）	元道立高等学校長	H29. 10. 29～ R3. 10. 28

※任期欄の（　　）は再任前の任期

2　教育委員会の会議

北海道教育委員会の会議は、原則公開により、毎月２回開催しています。

会議では教育長及び５名の委員が、本道の教育行政に係る基本方針の策定や教育関係規則の制定など、教育に関する様々な案件について審議・決定しています。

また、重要施策の進捗状況や成果などについて、事務局から報告しています。

［付議案件の区分について］

議案：「北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則」（平成元年北海道教育委員会規則第２号）第３条の規定により、教育委員会の会議において議決することとされているもの。教育委員会規則の制定や改廃、教育に関する事務の管理及び執行の基本方針の決定、道立学校等の所管機関の設置廃止に関する方針の決定など。

了解：本来議案として付議するものであるが、緊急に処理する必要があり、かつ、教育委員会の会議を開くいとまがないと認められる案件について、教育長専決で処理することを事前に了解するもの。

報告：教育長が教育委員会から委任を受けた事務のうち、教育長又は委員が重要と認めるものについての管理及び執行の状況並びに教育委員会の議決を必要とするものではないが、重要施策の進捗状況や成果など、道民の関心が高いと考えられる事項等について教育委員会に報告するもの。

期日	場所	区分	付議案件等
30.　4. 11	教育委員会室	議案	・北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道教科用図書選定審議会に対する諮問について ・北海道教科用図書選定審議会委員の任命について
		報告	・平成31年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者選考検査実施要領について ・平成30年度北海道教員研修計画について ・北海道人事委員会平成29年（不）第１号不利益処分審査請求事案に係る裁決について
30.　4. 25	教育委員会室	議案	・北海道いじめ問題審議会委員の任命について ・北海道教育支援委員会委員の任命について ・北海道教育推進会議委員の任命について
		報告	・第13期北海道生涯学習審議会審議のまとめについて ・「未来へ伝えよう！北海道教育の歩み」写真で見る北海道の学校のあゆみについて ・平成30年３月公立高等学校卒業者の就職決定状況について
30.　5. 16	教育委員会室	議案	・学校運営協議会の設置について ・個人情報非開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について ・学校職員の懲戒処分等について
		了解	・平成30年度教育費補正予算案について
		報告	・北海道教科用図書選定審議会からの答申について ・平成29年度の体罰に係る実態把握について ・平成30年春の叙勲受章者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の決定について ・不利益処分に対する審査請求について
30.　5. 30	教育委員会室	議案	・北海道公立学校教員採用選考検査に関する規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・第14期北海道生涯学習審議会委員の任命について ・北海道立旭川美術館協議会委員の任命について ・学校職員の懲戒処分等について
		報告	・平成29年度公立学校児童等の健康状態に関する調査の結果について ・平成31年度北海道公立学校教員採用候補者特別選考検査実施要領について ・平成30年度教育費補正予算案について
30.　6.　5	教育委員会室	報告	・教育長職務代行者の指名について ・公立高等学校配置計画案（平成31年度～33年度）について ・平成31年度公立特別支援学校配置計画案について

期日	場所	区分	付議案件等
30. 6. 20	教育委員会室	議案	・平成31年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望について ・北海道学校保健審議会委員の任命について ・北海道文化財保護審議会委員の任命について ・北海道立近代美術館協議会委員の任命について ・北海道立図書館協議会委員の任命について ・損害賠償請求事件に係る知事からの事務の委任について ・学校職員の懲戒処分について
		了解	・慰謝料請求控訴事件に係る知事からの事務の委任について
		報告	・北海道教科用図書選定審議会からの答申について ・平成30年度北海道学校給食功績者表彰について ・文部科学大臣表彰（優良ＰＴＡ）の候補団体の推薦について ・文部科学大臣表彰（ＰＴＡ活動振興功労者）の候補者の推薦について
30.　7. 18	教育委員会室	議案	・北海道社会教育委員の委嘱について ・教育職員免許状の取上げ処分について
		報告	・北海道社会教育委員の会議の審議のまとめについて ・文部科学大臣表彰（視聴覚教育・情報教育功労者）の候補者の推薦について ・慰謝料請求事件の判決について
30.　7. 25	教育委員会室	議案	・学校職員の懲戒処分等について
		報告	・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産推薦候補選定について ・学校施設等におけるブロック塀等の安全点検状況調査について ・文部科学大臣表彰（教育者表彰）の候補者の推薦について
30.　8.　8	教育委員会室	議案	・北海道立函館美術館協議会委員の任命について ・北海道立帯広美術館協議会委員の任命について ・出張旅費等返還等請求事件に係る知事からの事務の委任について ・学校職員の懲戒処分等について
		了解	・北海道立学校条例の一部を改正する条例の制定について
		報告	・平成30年度公立高等学校入学者選抜の実施状況について ・平成30年度全国学力・学習状況調査の結果のポイントについて ・文部科学大臣表彰（学校保健・学校安全関係）の候補者等の推薦について ・慰謝料請求事件に係る判決について ・文部科学大臣表彰（地方教育行政功労者）の候補者の推薦について ・平成31年春の叙勲候補者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の推薦について
30.　8. 29	教育委員会室	議案	・平成29年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について ・北海道産業教育審議会委員の任命について ・北海道文化財保護審議会委員の任命について ・北海道立近代美術館協議会委員の任命について ・学校職員の懲戒処分等について
		報告	・公立学校施設の耐震改修状況調査結果について ・文部科学大臣表彰（ＰＴＡ活動振興功労者（高等学校ＰＴＡ））の被表彰者の決定について
30.　9.　4	教育委員会室	議案	・北海道文化財保護審議会に対する諮問について ・公立高等学校配置計画（平成31年度～33年度）について ・平成31年度公立特別支援学校配置計画について
		報告	・北海道立学校条例の一部を改正する条例の制定について

期日	場所	区分	付議案件等
30. 9. 19	教育委員会室	議案	・学校運営協議会の設置について ・北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・不当労働行為救済申立事件に係る知事からの事務の委任について ・北海道情報公開・個人情報保護審査会に対する諮問について ・学校職員の懲戒処分について
		了解	・教育長の専決について
		報告	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う被害の状況及び今後の対応等について ・平成31年度に道立高等学校、道立中等教育学校後期課程及び道立特別支援学校高等部で使用する教科用図書の採択結果について ・道立特別支援学校小学部及び中学部並びに道立中等教育学校前期課程で使用する教科用図書の採択結果について ・平成31年度文部科学関係概算要求の概要について ・文部科学大臣表彰（視聴覚教育・情報教育功労者）の被表彰者の決定について ・文部科学大臣表彰（優れた「早寝早起き朝ごはん」運動）の候補活動の推薦について ・文部科学大臣表彰（優良公民館）の候補館の推薦について ・文部科学大臣表彰（社会教育功労者）の候補者の推薦について ・文部科学大臣表彰（障害者の生涯学習支援活動）の候補者等の推薦について ・文部科学大臣表彰（地方教育行政功労者）の被表彰者の決定について
30. 10. 10	教育委員会室	議案	・北海道社会教育委員の会議に対する諮問について ・平成30年度北海道教育功績者表彰の被表彰者の決定について ・学校職員の懲戒処分等について
		報告	・平成30年度教育費補正予算案について ・文部科学大臣表彰（学校保健・学校安全関係）の被表彰者等の決定について ・文部科学大臣表彰（地域学校協働活動）の候補活動の推薦について ・不利益処分に対する審査請求について
30. 10. 24	滝川市庁舎	議案	・道指定天然記念物の指定について ・北海道立図書館協議会委員の任命について
		了解	・平成30年度教育費補正予算案について
		報告	・平成31年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者の登録について ・給与改定に関する人事委員会の給与勧告等について ・高等学校OPENプロジェクトについて ・空知管内の教育の概要について
30. 11.　7	教育委員会室	議案	・北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道立高等学校通学区域規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道立特別支援学校が行う教育を定める教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・学校教育法施行細則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道立特別支援学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道立図書館協議会委員の任命について ・学校職員の懲戒処分について
		了解	・北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の制定について
		報告	・平成30年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について ・平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について ・平成30年秋の叙勲受章者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の決定について ・文部科学大臣表彰（社会教育功労者）の被表彰者の決定について ・文部科学大臣表彰（優良ＰＴＡ（小学校、中学校、特別支援学校））の被表彰団体の決定について ・文部科学大臣表彰（ＰＴＡ活動振興功労者（小・中学校等ＰＴＡ））の被表彰者の決定について ・文部科学大臣表彰（優良公民館）の被表彰館の決定について ・遺骨返還請求事件の訴えの取下げについて ・文部科学大臣表彰（教育者表彰）の被表彰者の決定について

期日	場所	区分	付議案件等
30. 11. 21	教育委員会室	議案	・北海道立特別支援学校高等部教育課程編成基準の一部改正について ・北海道幼児教育振興基本方針について ・学校職員の懲戒処分について
		報告	・平成30年度教育費補正予算案について ・北海道八千代Ａ遺跡出土品に係る重要文化財の指定について ・文部科学大臣表彰（障害者の生涯学習支援活動）の被表彰者等の決定について ・文部科学大臣表彰（優秀教職員）の候補者等の推薦について ・北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の制定について
30. 12.　5	教育委員会室	議案	・平成31年度予算概算要求の基本方針について ・個人情報一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について ・公立高等学校長の異動について ・学校職員の懲戒処分について
		報告	・文部科学大臣表彰（地域学校協働活動）の被表彰活動の決定について
30. 12.　19	教育委員会室	議案	・北海道立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・教育庁等職員及び学校職員の懲戒処分について
		了解	・平成31年度教育費予算案について
		報告	・文部科学大臣表彰（子供の読書活動優秀実践校等）の候補校、候補館及び候補団体の推薦について ・文部科学大臣表彰（優秀教職員）の被表彰者等の決定について
31.　1. 16	教育委員会室	議案	・平成30年度北海道教育実践表彰の被表彰校及び被表彰者の決定について
		報告	・平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果のポイントについて ・旧相馬家住宅に係る重要文化財の指定及び旧笹浪家住宅米蔵・文庫蔵に係る重要文化財の追加指定について ・2019年度文部科学関係予算（案）の概要について ・平成31年度北海道公立学校教員採用候補者（特別選考）の登録について
31.　1. 30	教育委員会室	議案	・「北海道の部活動の在り方に関する方針」及び「道立学校に係る部活動の方針」について ・公有財産の売払処分について ・北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例の制定について ・北海道立美術館条例の一部を改正する条例の制定について ・北海道立博物館条例の一部を改正する条例の制定について ・北海道立学校条例の一部を改正する条例の制定について ・北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・教育庁等職員及び学校職員の懲戒処分等について
		了解	・北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・平成30年度教育費補正予算案について
		報告	・平成31年度公立高等学校入学者選抜出願状況等について ・平成31年度教育費予算案について
31.　2. 13	教育委員会室	議案	・学校職員の懲戒処分等について
		報告	・北海道胆振東部地震の対応に関する検証について ・平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査北海道版結果報告書について ・2019年秋の叙勲候補者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の推薦について ・平成30年度教育費補正予算案について ・北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について

期日	場所	区分	付議案件等
31. 2. 27	教育委員会室	議案	・北海道立高等学校教育課程編成基準の一部改正について ・北海道立特別支援学校高等部教育課程編成基準の一部改正について ・北海道文化財保護審議会に対する諮問（無形民俗文化財の指定）について ・北海道文化財保護審議会に対する諮問（天然記念物の指定）について ・損害賠償請求事件に係る知事からの事務の委任について ・公立高等学校長の異動について ・道立特別支援学校長の異動について ・学校職員の懲戒処分について
		報告	・いじめによる重大事態調査報告書に係る公表の考え方について ・文部科学大臣表彰（優れた「早寝早起き朝ごはん」運動）の被表彰活動の決定について
31. 3. 13	教育委員会室	議案	・学校における働き方改革北海道アクション・プランの見直しについて ・道指定無形民俗文化財の指定について ・北海道いじめ問題審議会委員の任命について ・公文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について ・学校職員の懲戒処分について
		報告	・史跡「チャシコツ岬上遺跡」の指定について
31. 3. 26	教育委員会室	議案	・北海道教育庁組織規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・教育職員免許法施行細則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・学校運営協議会の設置（道立高等学校）について ・学校運営協議会の設置（道立特別支援学校）について ・災害共済給付に係る共済掛金の徴収規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道立美術館利用規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道立文学館利用規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・北海道立釧路芸術館利用規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について ・教育庁等職員の異動について ・学校職員の懲戒処分等について
		報告	・「北海道高校教育アクションプログラム」について ・道立高等学校入学者選抜における改善の方向性について ・平成31年度北海道教職員研修計画について

３　教育委員の活動状況

（1）教育状況調査

期　日	調査対象	委員名
６月８日（金）	山形県立東桜学館中学校（山形県東根市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
６月12日（火）	札幌厚別高校（札幌市）	鶴羽委員
６月25日（月）	Google for Education ICT教育サミット（東京都）	田澤委員
７月６日（金）	日高管内教育施設（平取町）	鶴羽委員
７月７日（土）	ふるさと教育「人形浄瑠璃」、平取高校（平取町）	鶴羽委員
７月17日（火）	高等聾学校（小樽市）	鶴羽委員
７月18日（水）	札幌視覚支援学校（札幌市）	田澤委員
７月24日（火）	北海道博物館、札幌視覚支援学校（札幌市）	鶴羽委員 山本委員
７月30日（月）	明聖高校（千葉県千葉市）	田澤委員
８月５日（日）	北海道150周年記念式典、ほっかいどう子ども民族芸能全道大会（札幌市）	鶴羽委員 末岡委員 橋場委員 山本委員
８月９日（木）	はやきた子ども園（安平町）	鶴羽委員
９月22日（土）	北黄金貝塚（伊達市）	山本委員
10月６日（土）	日本ＰＴＡ北海道ブロック研究大会旭川大会、道立旭川美術館（旭川市）	鶴羽委員
10月９日（火）	北海道胆振東部地震被災地視察（追分高校、早来公民館（安平町）、厚真町教育委員会、厚真町立厚真中央小学校、厚真高校（厚真町）、むかわ町立宮戸小学校、むかわ町教育委員会（むかわ町））	鶴羽委員 山本委員
10月13日（土）	札幌養護学校（札幌市）	橋場委員
10月13日（土）	北見工業高校フェスティバル（北見市）	田澤委員
10月19日（金）	奈良県立教育研究所、県立磯城野高校（奈良県磯城郡田原本町）	田澤委員

期　日	調査対象	委員名
10月20日（土）	沼田町立化石館（沼田町）	山本委員
10月24日（水） ～25日（木）	滝川市立江陵中学校、滝川市立図書館（滝川市）、赤平市炭鉱遺産ガイダンス施設（赤平市）、岩見沢市立南小学校、岩見沢農業高校（岩見沢市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
11月８日（木） ～ ９日（金）	史跡弘前城（青森県弘前市）、特別史跡大湯環状列石（秋田県鹿角市）	鶴羽委員 山本委員
11月９日（金）	平成30年度学力向上フォーラム（公開授業）（大館市立東中学校、大館市立有浦小学校（秋田県大館市））	鶴羽委員 山本委員
11月10日（土）	平成30年度学力向上フォーラム（秋田県大館市）	山本委員
11月10日（土）	特別史跡　三内丸山遺跡（青森県青森市）	山本委員
11月13日（火）	札幌琴似工業高校（札幌市）	山本委員
11月20日（火）	札幌琴似工業高校（札幌市）	鶴羽委員
11月27日（火） ～28日（水）	美深町教育委員会、美深高等養護学校、美深町立仁宇布小中学校、美深町立美深小学校（美深町）、名寄市立名寄中学校（名寄市）	鶴羽委員
12月３日（月）	北見北斗高校（北見市）	田澤委員
12月６日（木）	町立中標津農業高校、中標津町立計根別学園、中標津町児童センター「みらいる」（中標津町）	山本委員
12月９日（日） ～10日（月）	Ryukyufrogs「LEAPDAY」（沖縄県那覇市）、N高校（沖縄県うるま市）	田澤委員
12月18日（火）	岩見沢高等養護学校（岩見沢市）	田澤委員
12月26日（水）	白老町教育委員会「平成30年度能代市教育視察訪問報告会」（白老町）	鶴羽委員
１月17日（木）	上士幌高校（上士幌町）	田澤委員
１月18日（金）	プログラミング教育研究発表会（文京区立湯島小学校）（東京都）	鶴羽委員 田澤委員
２月４日（月）	子育て支援員研修、旭川市立知新小学校（旭川市）	鶴羽委員
２月５日（火）	札幌新陽高校（札幌市）	田澤委員

期　日	調査対象	委員名
２月20日（水）	有朋高校（札幌市）	山本委員
２月20日（水）	札幌南高校（札幌市）	末岡委員
３月15日（金）	網走桂陽高校（網走市）	田澤委員
３月19日（火）	北見工業高校（北見市）	鶴羽委員

(2) 各種会議への出席・意見交換会・打合せなど

期　日	活動内容	委員名
４月25日（水）	情報教育に係る報告会（札幌市）	田澤委員
５月９日（水）	平成30年度第１回北海道幼児教育研究協議会（札幌市）	鶴羽委員
５月23日（水）	平成30年度新任指導主事研修会（札幌市）	山本委員
６月２日（土）	「幼児教育を語る会」胆振（室蘭市）	鶴羽委員 山本委員
６月７日（木）	平成30年度北部ブロック道県教育委員協議会（山形県山形市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
６月20日（水）	平成30年度第１回北海道総合教育会議（札幌市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
７月12日（木）	平成30年度市町村教育委員研修会（札幌市）	山本委員
７月18日（水）	教育のＩＣＴ教育に関わる報告会（札幌市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
７月22日（日）	全国学力・学習状況調査を踏まえた授業改善セミナー（札幌市）	鶴羽委員
７月23日（月） ～24日（火）	全国都道府県教育委員会連合会第１回総会・協議会、教育委員協議会、分科会（札幌市）	鶴羽委員 橋場委員

期　日	活動内容	委員名
７月30日（月）	ICT CONNECT 21（東京都）	田澤委員
８月６日（月）	教職員スキルＵＰ！セミナー（岩見沢市）	鶴羽委員
８月７日（火）	北海道特別支援学校知的障害教育校長会研究協議会（札幌市）	鶴羽委員
８月10日（金）	平成30年度第３回北海道幼児教育研究協議会（札幌市）	鶴羽委員
８月19日（日）	「幼児教育を語る会」オホーツク（北見市）	田澤委員
10月24日（水）	空知管内の学校、教育委員会との意見交換会（滝川市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
10月26日（金）	高校教育に関する神奈川県教育委員会との打合せ（横浜市）	田澤委員
11月20日（火）	平成30年度市町村教育委員会新任委員研修会（札幌市）	鶴羽委員
11月21日（水）	ＩＣＴ教育に係る情報交換（札幌市）	田澤委員
１月28日（月） ～29日（火）	全国都道府県教育委員会連合会第２回総会・協議会、教育委員協議会（東京都）	鶴羽委員
１月29日（火）	滝上高校出前授業（滝上町）	田澤委員
１月31日（木）	道立図書館職員研修（江別市）	鶴羽委員
２月４日（月）	上川教育局職員接遇研修（旭川市）	鶴羽委員
２月６日（水）	平成30年度第２回北海道総合教育会議（札幌市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
２月６日（水）	教育委員会と公安委員会の意見交換会（札幌市）	鶴羽委員 末岡委員 田澤委員 橋場委員 山本委員
３月20日（水）	平成30年度第５回北海道幼児教育研究協議会（札幌市）	鶴羽委員

(3) 各種行事への出席（祝辞・挨拶など）

期　日	活動内容	委員名
４月21日（土）	ブリヂストン美術館展・開会式（札幌市）	橋場委員
５月８日（火）	北海道高等学校長協会平成30年度第１回総会・前期研究協議会（札幌市）	山本委員
５月10日（木）	平成30年度北海道町村教育委員会連合会総会（札幌市）	鶴羽委員
７月12日（木）	平成30年度市町村教育委員研修会（札幌市）	鶴羽委員
９月22日（土）	室蘭清水丘高校創立100周年記念式典（室蘭市）	山本委員
９月29日（土）	京都国立近代美術館名品展・開会式（札幌市）	鶴羽委員
10月４日（木）	HIECC設立40周年記念講演会（札幌市）	鶴羽委員
10月13日（土）	札幌養護学校開校60周年記念式典（札幌市）	橋場委員
10月13日（土）	池田高校創立100周年記念式典（池田町）	山本委員
10月14日（日）	21世紀を創造する教育講演会（北見市）	田澤委員
10月20日（土）	深川西高校創立80周年記念式典（深川市）	山本委員
10月29日（月）	平成30年度北海道文化賞贈呈式（札幌市）	鶴羽委員
11月３日（土）	＜北海道みらい地図＞完成記念式（札幌市）	山本委員
11月17日（土）	東川高校創立70周年記念式典（東川町）	橋場委員
11月17日（土）	訓子府高校創立70周年記念式典（訓子府町）	田澤委員
11月23日（金）	江別高校創立全日制90周年・定時制70周年記念式典（江別市）	山本委員
12月16日（日）	ティーボール北の甲子園大会北海道知事Ｃｕｐ開会式（札幌市）	橋場委員
１月８日（火）	北海道高等学校長協会後期研究協議会・北海道高等学校長協会70周年記念事業（札幌市）	山本委員
１月28日（月）	平成30年度北海道スポーツ賞贈呈式（札幌市）	橋場委員

4　法規・規則等の制定、計画等の策定状況

(1) 教育関係条例

番　号	題　名	公　布 年月日	施　行 年月日
(30年) 55	北海道立学校条例の一部を改正する条例	30. 10. 19	31.　4.　1
66	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	30. 12. 25	30. 12. 25
67	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	30. 12. 25	30. 12. 25
68	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	30. 12. 25	30. 12. 25
(31年) 7	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31.　4.　1
8	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31.　4.　1
9	北海道職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31.　4.　1
54	北海道立学校条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31. 10.　1
55	北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31. 10.　1
56	北海道立美術館条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31. 10.　1
57	北海道立博物館条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31. 10.　1
58	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	31.　3. 15	31. 4.　1

(2) 教育委員会規則

番　号	題　名	公　布 年月日	施　行 年月日
(30年) 6	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	30.　4. 17	30.　4. 17
7	北海道公立学校教員採用選考検査に関する規則の一部を改正する教育委員会規則	30.　5. 30	30.　5. 30
8	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	30.　9. 25	31.　4.　1
9	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	30. 11. 13	31.　4.　1

番　号	題　名	公　布 年月日	施　行 年月日
10	北海道立高等学校通学区域規則の一部を改正する教育委員会規則	30. 11. 13	31.　4.　1
11	北海道立特別支援学校が行う教育を定める教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	30. 11. 13	31.　4.　1
12	学校教育法施行細則の一部を改正する教育委員会規則	30. 11. 13	31.　4.　1
13	北海道立特別支援学校学則の一部を改正する教育委員会規則	30. 11. 13	31.　4.　1
14	北海道立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する教育委員会規則	30. 12. 25	30. 12. 25
（31年） 1	北海道教育庁組織規則の一部を改正する教育委員会規則	31.　3. 29	31.　4.　1
2	教育職員免許法施行細則の一部を改正する教育委員会規則	31.　3. 29	31.　4.　1
3	災害共済給付に係る共済掛金の徴収規則の一部を改正する教育委員会規則	31.　3. 29	31.　4. 26
4	北海道立美術館利用規則の一部を改正する教育委員会規則	31.　3. 29	31.　3. 29
5	北海道立文学館利用規則の一部を改正する教育委員会規則	31.　3. 29	31.　3. 29
6	北海道立釧路芸術館利用規則の一部を改正する教育委員会規則	31.　3. 29	31.　3. 29

(3) 計画等の策定状況

年月日	計　画　等　名
30.　9.　4	公立高等学校配置計画
30.　9.　4	公立特別支援学校配置計画
30. 11. 30	北海道幼児教育振興基本方針
30.　1. 30	北海道の部活動の在り方に関する方針
30.　1. 30	道立学校に係る部活動の方針
31.　3. 22	第４期北海道立美術館等作品収蔵計画

5　審議会等審議概況

平成30年度（2018年度）は、北海道教育推進会議において、「北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価」について審議を行ったほか、北海道生涯学習審議会では、「人口減少時代の地域づくりに向けた生涯学習の推進」について審議を行いました。

なお、各審議会等における審議事項は次のとおりです。

名　称	委員数	会　議 開催数	審議事項	諮問・決議等	
				種別	年月日
北海道教育推進会議	11	4	・北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価について	審議	30. 6. 8 30. 7. 27 30. 8. 27 31. 3. 18
北海道教科用図書選定審議会	20	3	・平成31年度に使用する小学校用教科用図書、平成31年度から使用する中学校用「特別の教科道徳」の教科用図書及び平成31年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第９条に規定する教科用図書の採択基準について ・平成31年度に使用する小学校用教科用図書、平成31年度から使用する中学校用「特別の教科道徳」の教科用図書並びに平成31年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について	諮問 審議	30. 4. 16
			・平成31年度に使用する小学校用教科用図書、平成31年度から使用する中学校用「特別の教科道徳」の教科用図書及び平成31年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第９条に規定する教科用図書の採択基準について ・平成31年度に使用する小学校用教科用図書、平成31年度から使用する中学校用「特別の教科道徳」の教科用図書並びに平成31年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について	答申 審議	30. 4. 25
			・平成31年度に使用する小学校用教科用図書、平成31年度から使用する中学校用「特別の教科道徳」の教科用図書並びに平成31年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について	答申 審議	30. 6. 8

名　称	委員数	会　議 開催数	審議事項	諮問・決議等	
				種別	年月日
北海道学校保健審議会	15	2	・「学校保健」及び「学校給食」文部科学大臣表彰について ・「児童生徒の健康診断の実施方法」について ・「学校における食物アレルギーの状況」について ・「児童生徒の健康診断実施上の配慮」について ・平成31年度学校保健・給食に係る主な事業概要について ・「平成29年度公立学校児童等の健康状態に関する調査結果」について ・「女子アスリートが抱える女性特有の問題」について	審議 報告	30. 7. 17 30. 12. 20
北海道社会教育委員の会議	15	3	・北海道の社会教育の振興方策について ・平成31年度社会教育関係団体等補助金について	諮問 審議	30. 10. 2 30. 12. 11 31. 3. 22
北海道文化財保護審議会	15	2	・文化財の指定（登録）の状況について ・道指定文化財の指定に向けた取組について ・道指定文化財の諮問に対する答申について	報告 審議 答申	30. 9. 18
			・文化財の指定（登録）の状況について ・平成31年度文化財保護関係事業の概要について ・道指定文化財の指定に向けた取組について ・道指定文化財の諮問に対する答申について	報告 審議 答申	31. 3. 5
北海道生涯学習審議会	15	3	・人口減少時代の地域づくりに向けた生涯学習の推進について	審議	30. 10. 4 30. 12. 19 31. 3. 11
北海道産業教育審議会	15	2	・これからの本道産業教育の充実方策について	審議	30. 9. 5 31. 2. 8
北海道いじめ問題審議会	10	2	・いじめ問題審議会いじめ調査部会設置要綱の改正について ・いじめの防止等に向けた取組について	審議	30. 6. 11 30. 11. 19

6　許認可事務の概況

(1) 教育職員免許状の授与等

免許状の授与件数は7,192件であり、平成29年度（2017年度）と比較して、44件増加しています。

区　分	専修免許状	１種免許状	２種免許状	特別免許状	臨時免許状	合　計
小学校	62	711	191		66	1,030
中学校	136	1,240	244	1	18	1,639
高等学校	212	1,685		5	45	1,947
特別支援学校	5	446	524			975
幼稚園	6	357	1,034			1,397
養護教諭	4	83	17		5	109
栄養教諭	2	45	47			94
自立教科等				1		1
合　計	427	4,567	2,057	7	134	7,192

(2) 文化財の指定状況

平成30年度（2018年度）は国指定重要文化財２件、国指定史跡１件、道指定無形民俗文化財１件、道指定天然記念物１件、登録有形文化財１件の指定・登録を行いました。

重要文化財	北海道八千代Ａ遺跡出土品（帯広市）、旧相馬家住宅２棟（函館市）
史跡	チャシコツ岬上遺跡（斜里町）
無形民俗文化財	姥神大神宮渡御祭（江差町）
天然記念物	ヌマタネズミイルカ化石（沼田町）
登録有形文化財	旧肥田製陶工場（江別市）

［指定等文化財の現状］

平成31年（2019年）３月31日現在

区分	国			道指定	計
	指定	選定	登録		
国宝	1				1
重要文化財	56				56
重要文化財（国保有）	5				5
有形文化財				87	87
重要有形民俗文化財	4				4
有形民俗文化財				6	6
重要無形民俗文化財	2				2
無形民俗文化財				7	7
特別史跡	1				1
史跡	54			26	80
名勝	3			2	5
特別天然記念物	6				6
天然記念物	41			35	76
計	173			163	336
重要伝統的建造物群保存地区		1			1
重要文化的景観		1			1
登録有形文化財（建造物）			144		144
登録記念物（名勝地関係）			1		1

(3) 銃砲刀剣類の登録状況

銃砲刀剣類所持等取締法に基づき、審査会を開催し、登録証の交付等を次のとおり行いました。

・審　　査　　会　：　札幌３会場、地方１会場（旭川）で開催

・登録証の交付等　：　登録証交付102件、登録証再交付29件、所有者等変更811件

7　市町村教育委員会及び学校等への情報提供、指導・助言・援助の状況

平成30年度（2018年度）は、校種ごとに教育課程の改善に資する手引などの指導資料を作成して、学校や教育委員会等に配布し情報提供を行うとともに、会議等の開催、通知等を通して、指導・助言・援助を行いました。

(1) 主な指導資料

名　　称	目　　的	対　　象	発行年月	担当課
平成30年度高等学校教育課程編成・実施の手引	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	高等学校教員	平成30年11月	高校教育課
平成30年度全国学力・学習状況調査　調査結果のポイントについて	学力向上に向けた取組の推進	市町村教委 小・中学校教員等	平成30年７月	義務教育課
平成30年度全国学力・学習状況調査　北海道版結果報告書	学力向上に向けた取組の推進	市町村教委 小・中学校教員等	平成30年11月	
平成30・31年度小学校教育課程編成の手引	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	小学校、特別支援学校小学部教員	平成31年３月	
平成30・31年度中学校教育課程編成の手引	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	中学校、特別支援学校中学部教員	平成31年３月	
帰国・外国人児童生徒が生き生きと学校生活を送るために～受入れと指導のＱ＆Ａ～（追補版）	日本語指導が必要な児童生徒への指導・支援の充実	市町村教委 小・中学校教員等	平成31年３月	
北海道における小中一貫教育について（改訂版）	地域や児童生徒の実態に応じた小中一貫教育の充実	市町村教委等	平成31年３月	
アイヌの人たちの歴史・文化等に関する啓発資料「ピラサ」	学校教育におけるアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の一層の充実	小・中学校教員等	平成31年３月	
平成30年度特別支援教育教育課程編成の手引	学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	特別支援学校教員等	平成30年12月	特別支援教育課
「支援体制づくり取組事例集（平成30年度追補版）」	［推進校編］ 通常の学級における発達障がいのある子どもへの指導や支援に関する基礎的な知識や技能の習得 ［推進地域編］ 地域における早期からの支援体制の充実を促進	［推進校編］ 幼稚園、小・中学校、高等学校等教員 ［推進地域編］ 知事部局、教育局、市町村教育委員会、公・私立認可保育所、認定こども園	平成31年３月	
平成30年度学校教育の手引	教育実践上の具体的な手立て等の理解	新採用の小・中・高等学校、特別支援学校教員	平成30年４月	教育環境支援課
平成30年度幼児教育の手引－新しい先生のために－	小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる幼稚園教育の充実	新採用の幼稚園教員等	平成30年５月	
中学校の柔道授業の一層の充実について	安全で効果的な柔道の授業の実施	教職員	平成30年８月	健康・体育課
子どもの体力向上推進資料「ＭＥＴｓ」（第32号）	学校の体力向上の取組の改善・充実	教職員	平成30年９月	
平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査　北海道版結果報告書	各市町村教育委員会、学校における体力向上の取組の改善・充実	市町村教委 教職員	平成31年２月	

名　　称	目　　的	対　　象	発行年月	担当課
体育専科教員活用事業～実践概要報告集～	小学校教員の体育に関する指導力の向上や学校全体の体力向上の取組の充実	市町村教委 教職員	平成31年 ３月	健康・体育課
子どもの体力向上ボトムアップ事業　授業改善プロジェクト　体育授業の一層の充実に向けて【参考指導資料】	体育授業の改善を通した体力向上の取組の充実	市町村教委 教職員	平成31年 ３月	
子どもの体力向上ボトムアップ事業　運動習慣形成プロジェクト事業　普及啓発資料	運動習慣の定着に向けた取組の充実	市町村教委 教職員	平成31年 ３月	
ネットトラブル対応マニュアル	情報モラル教育の充実	教職員	平成30年 ４月	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
緊急対応業務内容チェックリスト	危機管理への活用及び災害時における適切な対応の促進	教職員	平成31年 ２月	
学校における危機管理の手引（改訂３版）～適切な学校運営のために	安全管理体制の整備及び児童生徒の安全確保	教職員	平成31年 ２月	
自殺予防教育プログラムの実践資料	自殺予防教育の取組の推進	教職員	平成31年 ３月	

(2) その他主な刊行物、パンフレット、リーフレット等

作成年月	刊行物名	担当課
平成30年11月	北海道幼児教育振興基本方針（概要版）	教育政策課
平成30年７月	リーフレット「専門高校の学習成果発表会等」	高校教育課
平成30年８月	平成31年度道立中等教育学校入学者選考の実施について	
平成30年９月	リーフレット「キャリア教育の推進」	
平成30年10月	平成31年度道立高等学校入学者選抜の手引	
平成31年３月	リーフレット「2019年度版わたくしの進路　北海道の公立高等学校」	
平成30年６月 ～ 平成31年２月	「コミュニティ・スクール」実践事例集　（追加４回）	義務教育課
平成30年12月	「地域学校協働活動推進員・コーディネーターの手引」	
平成31年１月	リーフレット「みんなで地域の学校を盛り上げよう！コミュニティ・スクール～保護者・地域の方々へ～」	
平成31年３月	「地域学校協働活動」実践事例集	
平成30年７月	平成30年度特別支援教育（要覧）	特別支援教育課
平成31年３月	リーフレット「切れ目のない支援に向けて個別の教育支援計画を活用しましょう」	
平成31年３月	リーフレット「障がい者の雇用に取り組んで見ませんか」	
平成31年１月	リーフレット「北海道の部活動の在り方に関する方針」	教育環境支援課

作成年月	刊行物名	担当課
平成30年６月	チョコット・ダンス	健康・体育課
平成30年７月	なわとびスキル	
平成30年９月	保護者・地域住民向け資料「スポーツの秋　家族で一緒に体を動かしましょう！」	
平成30年９月	保護者向け資料「幼児期から運動習慣を身に付けさせましょう！」	
平成30年12月	「献血に関する指導の充実」	
平成31年３月	「がん教育実践事例（平成30年度）」	
平成31年３月	「児童生徒の健康診断実施上の配慮について」	
平成31年３月	家庭・教職員向け「健やかな体と心を育むために～望ましい生活習慣の確立に向けて～」	
平成31年３月	家庭・教職員向け「見逃していませんか？子どもの心のサイン」	
平成30年４月	子ども相談支援センター（児童生徒用カード、児童生徒・保護者用リーフレット、ポスター）	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成30年７月	学んＤＥ防災（児童生徒用）	
平成30年９月	知らなかったでは済まされない、SNSの中での悪口やいじめ	
平成30年11月	スマホを落としてしまったときのために	
平成31年２月	北海道児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動リーフレット	
平成31年３月	インターネットトラブルの加害者にならないために	
平成31年３月	どさんこ☆子ども全道サミット報告書	
平成31年３月	どさんこ☆子ども全道サミット啓発ポスター	
平成31年３月	「ウェブカメラを乗っ取りました」迷惑メールの対応方法	
平成30年６月	家庭教育サポート企業だより№61	生涯学習課
平成30年７月	家庭教育サポート企業だより№62	
平成30年９月	家庭教育サポート企業だより№63	
平成30年12月	家庭教育サポート企業だより№64	
平成31年１月	家庭教育サポート企業だより№65	
平成31年３月	家庭教育サポート企業だより№66	
平成31年３月	リーフレット「保護者の皆様へ～お子さんのご入学にあたって」	
平成31年３月	学校図書館活用促進事業事例集	
平成31年３月	「読書活動活性化フォーラム」事例集	
平成31年３月	子どもの読書活動推進ハンドブック	
平成31年３月	学校司書の仕事（動画）	

作成年月	刊行物名	担当課
平成31年３月	道立青少年体験活動支援施設ネイパルにおける「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の支援に関するリーフレット	生涯学習課
平成30年５月	文化財まる知ナビ№37	文化財・博物館課
平成30年７月	文化財まる知ナビ№38	
平成30年９月	文化財まる知ナビ№39	
平成30年11月	文化財まる知ナビ№40	
平成30年12月	文化財まる知ナビ№41	
平成31年２月	修学旅行等における道立美術館等の利用促進について	

(3) 主な通達・通知等

年　　月	通　達　・　通　知　等	担　当　課
平成30年４月	平成30年度公立学校施設整備費負担金の事業概要について	施設課
平成30年４月	平成30年度学校施設環境改善交付金の事業概要について	
平成30年４月	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行及び学校施設環境改善交付金交付要綱等の改正について	
平成30年４月	学校施設環境改善交付金の配分基礎額の算定方法等について	
平成30年６月	体育館の床板の剥離による負傷事故の防止対策に関する取組状況調査の結果及び取組の徹底について	
平成30年６月	学校におけるブロック塀等の安全点検等について	
平成30年６月	所管施設におけるブロック塀等の安全点検等について	
平成30年８月	公立学校施設の一刻も早い耐震化完了について	
平成30年９月	災害時の学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策について	
平成30年９月	災害時における石綿飛散防止に係る取扱い等について	
平成30年10月	統一地方選挙において学校の施設を投票所に利用することについて	
平成30年12月	学校火災の防止等について	
平成31年１月	公立学校施設の個別施設計画策定について	
平成31年３月	災害時の学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策について	
平成31年３月	小学校及び中学校施設整備指針の改訂について	
平成31年３月	廃校施設等の更なる有効活用について	
平成30年４月	文部科学省が行う調査の実施等について	教職員課
平成30年４月	学校職員人事評価制度を活用した学校における働き方改革について	
平成30年５月	北海道公立学校長採用候補者・副校長昇任候補者選考実施要綱の一部改正について	

年　　月	通　達　・　通　知　等	担　当　課
平成30年８月	教育委員会における学校の業務改善のための取組状況の調査の結果について	教職員課
平成31年１月	公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインの策定について	
平成31年３月	北海道公立学校教頭昇任候補者選考実施要綱の一部改正について	
平成31年３月	北海道公立学校主幹教諭昇任候補者選考実施要綱の一部改正について	
平成31年３月	「北海道における教員育成指標」に係る「管理職版育成指標」の追加について	
平成31年３月	公立学校育児休業代替職員取扱要綱について	
平成31年３月	学校職員の育児休業等の承認等及び補助教職員の臨時的任用に関する事務取扱要綱の一部改正について	
平成31年３月	学校における働き方改革「北海道アクション・プラン」について	
平成31年３月	道立学校における学校閉庁日の設定について	
平成31年３月	学校における働き方改革に関する取組の徹底について	
平成30年４月	北海道市町村立高等学校等就学支援金交付要綱の一部改正について	高校教育課
平成30年４月	北海道市町村立高等学校等就学支援金事務費補助金交付要綱の一部改正について	
平成30年４月	北海道市町村立高等学校等就学支援金実施要領の一部改正について	
平成30年４月	北海道市町村立高等学校等学び直し支援金交付要綱の一部改正について	
平成30年４月	北海道市町村立高等学校等学び直し支援金交付要領の一部改正について	
平成30年７月	北海道公立高校生等奨学給付金支給要綱及び北海道公立高校生等奨学給付金実施要領の一部改正について	
平成30年７月	北海道立高等学校学び直し支援金事務処理要領の一部改正について	
平成30年11月	平成31年度公立高等学校入学者選抜における危機管理について	
平成30年４月	全国学力・学習状況調査について	義務教育課
平成30年４月	ほっかいどう学力向上推進事業「ほっかいどうチャレンジテスト」の実施について	
平成30年４月	平成30年度全国学力・学習状況調査の実施について	
平成30年４月	移行期間中における学習指導等について	
平成30年６月	平成30年度全国学力・学習状況調査における結果の提供・公表日について	
平成30年８月	平成30年度全国学力・学習状況調査の結果について	
平成30年８月	平成30年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱い及び調査結果の活用について	

年　　月	通　達　・　通　知　等	担　当　課
平成30年９月	学校における国旗及び国歌に関する指導について	義務教育課
平成30年11月	「平成30年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書」について	
平成30年12月	平成31年度全国学力・学習状況調査の実施について	
平成31年１月	進路指導の充実等について	
平成31年１月	教育課程の適切な編成・実施について	
平成31年１月	新しい学習指導要領の周知・広報用の資料等について	
平成30年４月	平成29年度特別支援教育に関する調査の結果について	特別支援教育課
平成30年４月	障がいのある子どもの就学に関する事務の充実について	
平成30年６月	道立特別支援学校高等部への進学に係る教育相談について	
平成30年７月	小・中学校等における医療的ケアに係る看護師配置等について	
平成30年９月	道立特別支援学校高等部への進学に係る教育相談について	
平成31年３月	平成30年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」の結果について	
平成31年３月	道立特別支援学校の「訪問教育」実施上の留意事項について	
平成31年１月	「北海道の部活動の在り方に関する方針」及び「道立学校に係る部活動の方針」の策定について	教育環境支援課
平成31年３月	「平成31年度北海道教職員研修計画」の策定について	
平成30年４月	学校における体育活動中の事故防止等について	健康・体育課
平成30年４月	農畜産物等の放射線物質検査について	
平成30年４月	学校給食の衛生管理等に係る事故防止の徹底について	
平成30年５月	学校における体育活動中（含む運動部活動）の事故防止等について	
平成30年５月	水泳等の事故防止について	
平成30年５月	熱中症事故の防止について	
平成30年５月	学校における麻しん対策について	
平成30年５月	平成29年度公立学校児童等の健康状態に関する調査の結果について	
平成30年５月	学校給食衛生管理基準に基づく定期検査の確認及び課題のある学校給食施設に対する指導について	
平成30年６月	子どもが楽しく学ぶ健康学習推進研修会in北海道（第４回まんがヘルシー文庫健康学習活用研修会）の開催について	
平成30年６月	環境省熱中症関連普及啓発資料の送付について	
平成30年６月	平成30年度「食育月間」における食育の推進について	
平成30年７月	熱中症事故の防止について	

年　　月	通　達　・　通　知　等	担　当　課
平成30年７月	学校における食品の安全・衛生管理の徹底について	健康・体育課
平成30年７月	学校における結核検診について	
平成30年７月	熱中症事故の防止について	
平成30年７月	夏山登山の事故防止について	
平成30年７月	運動部活動における熱中症事故の防止等について	
平成30年８月	「熱中症予防強化月間」の延長について	
平成30年８月	平成28年度の学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について	
平成30年８月	平成29年度の学校給食費の無償化等の実施状況及び完全給食の実施状況の調査結果について	
平成30年８月	学校給食実施基準等の一部改正について	
平成30年８月	食品工場及び業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故の防止に関する注意喚起について	
平成30年９月	学校における体育活動中（含む運動部活動）の事故防止等について	
平成30年９月	運動部活動用指導手引について	
平成30年９月	平成30年北海道胆振東部地震における学校給食等の再開について	
平成30年９月	学校等における感染症及び食中毒の発生並びに出席停止に係る報告について	
平成30年９月	市町村食育推進計画の作成・見直しの支援について	
平成30年10月	平成30年度学校給食週間行事の推進事業の協力について	
平成30年11月	今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について	
平成30年11月	冬季における体育活動中の事故防止について	
平成30年11月	調理師就業届出等について	
平成30年12月	運動部活動用指導手引について（バスケットボール）	
平成30年12月	スポーツ安全保健に関する情報提供について	
平成30年12月	「食品衛生法等の一部を改正する法律」の公布及び施行に伴う関係政省令の制定について	
平成30年12月	感染性胃腸炎の予防対策の徹底について	
平成30年12月	ノロウイルスの感染症・食中毒予防対策について	
平成30年12月	冬山登山の事故防止について	
平成30年12月	薬物乱用防止教育の充実について	
平成30年12月	幼稚園における給食の適切な実施について	
平成30年12月	全国学校給食週間の実施及び取組事例の情報提供について	

年　　月	通　達　・　通　知　等	担　当　課
平成31年１月	不適切な鉄剤の静脈内注射の防止について	健康・体育課
平成31年２月	平成30年度災害時等の熱中症対策シンポジウムの開催案内について	
平成31年２月	児童生徒が大会等に参加する際の出欠の取扱等について	
平成31年２月	オリンピック・パラリンピック教育の充実について	
平成31年２月	平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について	
平成31年２月	給食時の対応について	
平成31年３月	学校における健康教育の充実について	
平成31年３月	児童生徒の健康診断について	
平成31年３月	薬物乱用防止に関する指導の徹底について	
平成31年３月	がん教育の充実について	
平成30年４月	児童生徒等の通学時安全確保について	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成30年４月	「北海道いじめ防止基本方針のポイント」～いじめの未然防止・早期発見・適切な事案対処に向けて～について	
平成30年４月	いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組の一層の充実について	
平成30年４月	「北海道自転車条例」の周知について	
平成30年４月	不登校児童生徒、障害のある児童生徒及び日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対する支援計画を統合した参考様式の送付について	
平成30年４月	いわゆるアダルトビデオの出演強要問題・「ＪＫビジネス」問題等に関する周知について	
平成30年４月	児童生徒の非行防止に向けた指導について	
平成30年５月	「ネットトラブル対応マニュアル」について	
平成30年５月	幼稚園においてプール活動・水遊びを行う場合の事故防止の徹底について	
平成30年５月	児童生徒の交通事故防止について	
平成30年６月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	
平成30年６月	教育・保育施設等においてプール活動・水遊びを行う場合の事故の防止について	
平成30年６月	「登下校防犯プラン」について	
平成30年６月	児童生徒の交通事故防止に向けた指導の徹底について	
平成30年６月	平成30年夏の交通安全運動の実施について	
平成30年６月	夏季休業に向けての児童生徒の指導等について	
平成30年７月	海水浴に伴う事故防止等について	

年　　月	通　達　・　通　知　等	担　当　課
平成30年７月	学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成30年７月	平成30年度文部科学省交通安全業務計画について	
平成30年７月	平成30年７月豪雨により被災した児童生徒に対する夏季休業期間中の心のケアについて	
平成30年７月	「防災・危機管理e-カレッジ」の防災教育への活用について	
平成30年８月	「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」の決定について	
平成30年８月	校内放送を活用した非行防止教室等の積極的な実施について	
平成30年８月	登下校時における児童生徒等の安全確保の充実について	
平成30年８月	海水浴等に伴う事故防止について	
平成30年９月	児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育の教材例について	
平成30年９月	いじめの問題への対応状況の調査について	
平成30年９月	平成30年度「自殺予防週間」の実施について	
平成30年９月	平成30年「秋の全国交通安全運動」の実施について	
平成30年９月	「いじめ対策に係る事例集」の公表について	
平成30年10月	不登校児童生徒への支援の在り方について	
平成30年10月	不登校児童生徒が自宅においてIT等を活用した学習活動を行った場合の積極的な対応について）	
平成30年10月	生活困窮者自立支援制度に関する学校や教育委員会等と福祉関係機関との連携について）	
平成30年10月	平成30年「冬の交通安全運動」の実施について	
平成30年11月	平成30年度「児童虐待防止推進月間」の実施について	
平成30年11月	信号機のない横断歩道における歩行者優先等を徹底するための広報啓発等への協力依頼について	
平成30年12月	児童生徒の自殺予防に係る取組について	
平成30年12月	冬季休業に向けての児童生徒の指導等について	
平成30年12月	いじめの問題への対応状況の調査について	
平成30年12月	インターネット利用に起因する児童生徒の性被害防止に向けた指導について	
平成30年12月	児童の性的搾取等に係る被害相談窓口及び支援の周知に関するリーフレット（小学生用）「あなたは気づいていないかも！？」の周知について	
平成30年12月	平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について	

年　　月	通　達　・　通　知　等	担　当　課
平成30年12月	登下校時における児童生徒等の安全確保の徹底について	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成31年１月	平成31年度非行防止教室及び薬物乱用防止教室等の実施について	
平成31年１月	不登校児童生徒への支援の在り方について	
平成31年１月	「春のあんしんネット・新学期一斉行動」について	
平成31年２月	いじめの問題への対応状況の調査について	
平成31年２月	学年末から学年始めにかけての生徒指導等について	
平成31年２月	北海道自転車条例に基づく自転車の安全利用について	
平成31年３月	児童生徒の自殺予防について	
平成31年３月	学校、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等から市町村又は児童相談所への定期的な情報提供について	
平成31年３月	児童虐待防止対策に係る学校等及びその設置者と市町村・児童相談所との連携強化について	
平成31年３月	通学路の交通安全の確保の徹底について	
平成31年３月	「児童虐待防止対策の抜本的強化について」等を踏まえた対応について	
平成30年６月	「早寝早起き朝ごはん」運動の啓発強化期間について	生涯学習課
平成30年６月	日本ハム株式会社との包括連携協定に基づく読書促進全道キャンペーン参加施設の募集について	
平成30年11月	「早寝早起き朝ごはん」運動の啓発強化期間について	
平成30年６月	平成30年度「出張アート教室」の実施について	文化財・博物館課
平成30年６月	道立社会教育施設における長期休業期間中の教員研修の受入れについて	
平成30年12月	道立社会教育施設における長期休業期間中の教員研修の受入れについて	

(4) 主な会議等

年　　月	会　　議　　等	担　当　課
平成30年11月	平成30年度公立学校施設整備事務主管課長会議	施設課
平成30年５月	第１回北海道幼児教育研究協議会	
平成30年６月～10月	幼児教育を語る会（14会場）	教育政策課
平成30年６月	第２回北海道幼児教育研究協議会	
平成30年７月	「（仮称）北海道幼児教育振興基本方針」（素案）説明会	
平成30年８月	第３回北海道幼児教育研究協議会	
平成30年11月	第４回北海道幼児教育研究協議会	

年　　月	会　　議　　等	担　当　課
平成31年３月	第５回北海道幼児教育研究協議会	教育政策課
平成30年４月	高等学校進路指導対策会議	高校教育課
平成30年４月 ～５月	平成30年度公立高等学校配置計画地域別検討協議会（第１回）	
平成30年６月	「北海道高等学校学力向上実践事業」第１回実践教材・学力テスト開発に係る全道協議会	
平成30年６月	医進類型指定校連絡協議会	
平成30年７月	平成30年度公立高等学校配置計画地域別検討協議会（第２回）	
平成30年８月	メディカル・キャンプ・セミナー	
平成30年８月	「高等学校OPENプロジェクト」プロポーザル審査会・選考委員会	
平成30年８月	平成30年度地域連携特例校・地域連携協力校連携研究協議会	
平成30年11月	外国語指導助手指導力等向上研修	
平成30年11月	「北海道高等学校学力向上実践事業」第２回実践教材・学力テスト開発に係る全道協議会	
平成30年12月	全道新規学卒者就職対策会議	
平成31年１月	消費者教育支援セミナー	
平成31年１月	ハイレベル学習セミナー	
平成30年４月	平成30年度公立小・中学校各教科等担当指導主事研究協議会	義務教育課
平成30年５月	平成30年度「小中一貫教育支援事業」カリキュラム作成全道研修会	
平成30年５月	平成30年度小学校「英語ｄｅトライ」及び中学校「Englishトライアル」運営委員会	
平成30年７月	第１回北海道地域学校協働活動推進会議兼コミュニティ・スクール連絡協議会	
平成30年７月	第１回北海道道徳教育推進会議	
平成30年７月	平成30年度第１回学校力向上に関する総合実践事業推進協議会	
平成30年７月	平成30年度帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業運営協議会	
平成30年７月 ～12月	コミュニティ・スクール推進協議会	
平成30年８月	平成30年度小学校外国語活動巡回指導教員研修事業研究協議会	
平成30年８月	平成30年度小・中学校学習指導要領の円滑な実施に向けた地方協議会	
平成30年８月 ～ 平成31年２月	北海道道徳教育推進校事業推進校における授業公開・実践発表	

年　　月	会　　議　　等	担　当　課
平成30年９月 10月	平成30年度ほっかいどう学力向上推進事業「ミドルリーダー指導力向上研修会」（道南ブロック）	義務教育課
平成30年10月	北海道地域学校協働活動推進協議会兼コーディネーター等協議会	
平成30年11月	平成30年度ほっかいどう学力向上推進事業「ミドルリーダー指導力向上研修会」（道東ブロック）	
平成30年11月	平成30年度ほっかいどう学力向上推進事業「ミドルリーダー指導力向上研修会」（道北ブロック）	
平成30年11月	平成30年度第２回学校力向上に関する総合実践事業推進協議会	
平成30年11月	平成30年度北海道小・中学校教育課程編成協議会（Eブロック）	
平成30年11月	北海道ふるさと教育・観光教育実践事例交流会	
平成30年12月	第２回北海道地域学校協働活動推進会議兼コミュニティ・スクール連絡協議会	
平成31年１月	平成30年度北海道学力・体力向上推進協議会	
平成31年１月	平成30年度ほっかいどう学力向上推進事業「ミドルリーダー指導力向上研修会」（道央ブロック）	
平成31年２月	平成30年度帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業連絡協議会	
平成31年３月	平成30年度小学校「英語ｄｅトライ」（小学校英語力向上支援事業）有識者会議及び成果報告会	
平成31年３月	小学校外国語活動巡回指導教員研修事業説明会	
平成31年３月	第３回北海道地域学校協働活動推進会議兼コミュニティ・スクール連絡協議会	
平成30年６月	第１回広域特別支援連携協議会	特別支援教育課
平成30年６月	平成30年度特別支援教育スーパーバイザー研究協議会	
平成30年９月	平成30年度特別支援学級リーダー教員研究協議会	
平成30年12月	平成30年度特別支援教育教育課程研究協議会	
平成31年１月	第２回広域特別支援連携協議会	
平成30年４月	第２回北海道学校給食研究大会（浦河大会）連絡会議	健康・体育課
平成30年５月	第１回北海道学校給食研究大会（浦河大会）実行委員会	
平成30年６月	学校給食衛生管理改善・充実プロジェクト事業連絡会議	
平成30年７月	武道等指導推進事業　第１回武道・ダンス振興協議会	
平成30年７月	子どもの体力向上ボトムアップ事業第１回実践研究検討会議	
平成30年７月	第１回小学校体育授業在り方検討会議	
平成30年７月	第１回がん教育総合支援事業連絡協議会	
平成30年７月	第２回北海道学校給食研究大会（浦河大会）実行委員会	

年　　月	会　　議　　等	担　当　課
平成30年７月 ～10月	スクールヘルスリーダー連絡協議会	健康・体育課
平成30年８月	第１回学校保健総合支援事業連絡協議会	
平成30年12月	第１回北海道学校給食研究大会（東川大会）連絡会議	
平成31年１月	武道等指導推進事業　第２回武道・ダンス振興協議会	
平成31年２月	子どもの体力向上ボトムアップ事業第２回実践研究検討会議	
平成31年２月	第２回学校保健総合支援事業連絡協議会	
平成31年２月	第２回がん教育総合支援事業連絡協議会	
平成31年２月	第２回小学校体育授業在り方検討会議	
平成31年３月	学校給食衛生管理改善・充実プロジェクト事業連絡会議	
平成31年３月	第２回北海道学校給食研究大会（東川大会）連絡会議	
平成30年４月	全道生徒指導連絡協議会	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成30年５月	中１ギャップ問題未然防止事業運営協議会	
平成30年６月	実践的安全教育モデル構築推進委員会	
平成30年６月	ネットパトロール講習会等指導者養成研修会	
平成30年７月	スクールソーシャルワーカー連絡協議会・地域別研修会	
平成30年８月	北海道いじめ問題等解決支援外部専門家チーム全道連絡協議会	
平成30年８月	高校生ステップアップ・プログラム運営協議会	
平成30年８月	集団カウンセリング研修会	
平成30年８月	北海道いじめ問題対策連絡協議会	
平成30年８月	どさんこ☆子ども全道サミット	
平成30年12月	不登校児童生徒支援連絡協議会	
平成31年１月	実践的安全教育モデル構築推進委員会	
平成31年１月	全道生徒指導連絡協議会	
平成31年１月	北海道防災教育研究フォーラム	
平成31年２月	北海道いじめ問題対策連絡協議会	
平成31年２月	スクールソーシャルワーカー連絡協議会	
平成30年６月 ～12月	学校図書館活用促進研修会	生涯学習課
平成30年８月 ～10月	読書活動活性化フォーラム（地域人材との連携による子どもの読書活動推進事業）	

年　　月	会　　議　　等	担　当　課
平成30年８月	平成30年度北海道子ども読書活動推進会議	生涯学習課
平成30年11月	市町村文化財担当者等説明会（道南会場）	文化財・博物館課
平成30年12月	市町村文化財担当者等説明会（道東会場）	
平成31年１月	市町村文化財担当者等説明会（道央会場）	
平成31年１月	市町村文化財担当者等説明会（道北会場）	

8　道民に対する情報提供及び意見聴取

(1) 主な刊行物等

教育行政や学校教育に関する最新の情報やデータ、基礎的な資料等を幅広く提供するとともに、道教委の施策等の普及・啓発を図るため、次のとおり刊行物を発行し、教育関係者などへ配布しました。

刊行物名		規格	頁数	発行年月	発行部数	配布先
教育ほっかいどう 家庭版 ほっとネット	№53	Ｂ４	4	H30. 7	各545,000	小・中・高・特別支援学校児童生徒の保護者
	№54		2	H30. 10		
	№55		4	H30. 12		
	№56		2	H31. 3		
ほっかいどうの教育		Ａ４	8	H30. 7	2,000	市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等
平成30年度 北海道の教育施策		Ａ４	22	H30. 6	800	道立学校、市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等
教育便覧2018		100×165㎜	92	H30. 11	1,900	教育庁職員、道立学校、教育関係機関等
平成30年度 北海道学校一覧		Ａ４	221	H31. 3	80	総務部行政情報センター等

(2) インターネット教育モニターについて

インターネットを利用して広く道民の意見を聞き、教育行政に反映させるため、インターネット教育モニターを置き、平成30年度（2018年度）は、72名の道民の方々にモニターを委嘱し、うち16名を公募により選任しました。

モニターに依頼した職務は、①道教委が依頼するアンケート調査に回答していただくこと、②教育に関する意見・要望、③その他教育行政の参考となる意見を随時提出していただくこと、などとなっています。

なお、インターネット教育モニター制度は、平成21年度（2009年度）から実施している意見聴取の制度ですが、現在は、新たな方針を策定する場合など個別の事案に関する意見聴取の手法としては、「パブリックコメント」の活用が一般的であることや、各種相談窓口による個別広聴体制が充実していることにより、広く道民の意見を聴取することが可能であることから、平成30年度（2018年度）をもって廃止することとしました。

［平成30年度（2018年度）の概要］

ア　管内別モニター数

管内	公募	推薦	計	管内	公募	推薦	計
空知	0	4	4	上川	1	4	5
石狩	8	4	12	留萌	0	4	4
後志	0	4	4	宗谷	0	4	4
胆振	3	4	7	ｵﾎｰﾂｸ	0	4	4
日高	0	4	4	十勝	3	4	7
渡島	1	4	5	釧路	0	4	4
檜山	0	4	4	根室	0	4	4

イ　委嘱期間

平成30年（2018年）４月１日～平成31年（2019年）３月31日

ウ　アンケート調査

実施なし

エ　随時意見件数

６件

オ　主な意見

運動会について	運動会が午前中で終わる学校が増えてきている。早朝からのお弁当作りは決して楽ではないが、応援の気持ちを込めて準備をしている。お昼には子どもたちと午前中のプログラムを振り返りながらお弁当を囲む、団らんの時間も必要ではないかと思う。
部活動の指導について	部活動に力を入れて指導している教職員や父兄がいるが、子どもたちのためとの強い思いから、行き過ぎた指導とならないよう、生徒の個々の特性に応じた指導を行ってほしい。
小中一貫教育について	小学校での英語授業導入や小学校から中学校へのスムーズな移行という面では良いと思うが、それに伴う教職員の負担増が懸念される。教職員のモチベーションを上げることが、子どもたちや学校の質の向上につながると思うので、今後の子どもたちにとって良い方向となるよう慎重に検討してほしい。

(3) ホームページによる情報提供について

道教委の施策や事業、各種情報等を随時ホームページに掲載し、広く道民の皆様にお知らせしています。（http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/）

また、道教委メールマガジン「未来人（みらいびと）」を毎月２回発行し、道教委の特色ある取組や美術館等のイベントなど、北海道教育に関する最新情報を発信しています。

（http://www1.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html）

登録者数	H26. 3	H27. 3	H28. 3	H29. 3	H30. 3	H31. 3
	6,940	7,173	7,456	7,556	7,614	9,513

(4) パブリックコメントの実施について

広く道民の皆様のご意見を伺いながら教育行政を執行するため、次の事項について意見募集を行い、いただいたご意見の概要及び道教委の考え方は、ホームページ上で公開しています。

・長期総合計画、道政のそれぞれの分野における基本的な計画
・道政運営の基本的な方針や道政のそれぞれの分野における基本的な方針を定める条例案
・道民に義務を課し、又は権利を制限する条例案

なお、平成30年度（2018年度）においては、実施案件が３件ありました。

9　平成30年度予算の状況

(1) 予算編成

道においては、「行財政運営方針」に基づき、実質公債費比率の改善や財政調整基金の確保等の財政課題の解決に取り組み、道財政の健全化を進めており、道教委においても、経費の徹底した縮減はもとより、行政の簡素効率化を一層進め、年間の収支見通しを見極めながら、限られた財源の重点的・効率的な活用を図ることを基本とした予算編成となりました。

その中で、新規の取組として、グローバル人材の育成や、産業教育・キャリア教育の推進のため、「北海道ふるさと・みらい創生推進事業費」により、農林水産業や建設業と連携したモデル事業やインターンシップを実施したほか、働き方改革を推進するため、「学校における働き方改革推進事業費」では、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフを学校に配置し、「ＳＮＳを活用した相談体制の検討事業費」では、ＳＮＳを通じたいじめ等の問題に対応しました。

さらに、北海道150年事業関連では、「『アートギャラリー北海道』推進事業費」により、道内美術館と連携して、150年をテーマにした特別展を開催しました。

また、児童生徒の学力・体力向上のため、「北海道学力・体力向上対策推進事業費」による、授業改善などを引き続き、実施することとしました。

なお、補正予算においては、胆振東部地震関連として、「校舎等局部改修費」の増額などを行いました。

(2) 教育費の予算

平成30年度（2018年度）教育費の最終予算額は403, 143, 707千円で、道費一般会計の13. 7％（平成29年度（2017年度）は14. 2％）を占め、前年度に比較して、1, 458, 818千円の減となりました。

教育費最終予算の内容は、次のとおりです。

［教育費最終予算の内容（項、目別予算）］

（単位：千円）

項　及　び　目	予　算　額	項　及　び　目	予　算　額
1　教育総務費	30, 339, 492	5　特別支援学校費	52, 002, 149
(1) 教育委員会費	17, 772	(1) 教職員費	43, 765, 546
(2) 事務局費	7, 975, 609	(2) 学校管理費	4, 086, 043
(3) 教育行政費	19, 079	(3) 教育振興費	1, 054, 221
(4) 教職員人事費	57, 300	(4) 学校建設費	3, 096, 339
(5) 給与管理費	34, 148	6　学校教育費	1, 435, 820
(6) 財産管理費	3, 073, 724	(1) 学校教育指導費	1, 124, 698
(7) 文教施設整備事務費	8, 883	(2) 教員研修費	311, 122
(8) 教育奨励費	16, 622, 734	7　社会教育費	1, 747, 208
(9) 福利保健費	2, 389, 020	(1) 生涯学習振興費	505, 815
(10)恩給及び退職年金費	141, 223	(2) 文化振興費	1, 241, 393
2　小学校費	135, 258, 541	8　保健体育費	838, 937
(1) 教職員費	135, 258, 541	(1) 学校体育費	22, 055
3　中学校費	84, 945, 313	(2) 体育振興費	37, 829
(1) 教職員費	84, 945, 313	(3) 学校保健費	733, 460
4　高等学校費	96, 576, 247	(4) 学校給食費	45, 593
(1) 教職員費	83, 921, 248		
(2) 学校管理費	7, 954, 477		
(3) 教育振興費	710, 826		
(4) 学校建設費	3, 989, 696	計	403, 143, 707

(3) 平成30年度（2019年度）の重点政策に関連する主な予算事業

［１．社会で活きる力の育成］

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額
○ほっかいどう学力向上推進事業費	本道の児童生徒の学力向上のため、学校全体の組織的な改善サイクルの確立などを行う。 ◇検証改善サイクルの確立促進　◇授業改善等の支援 ◇小中一貫教育の支援　◇学力・生活習慣の改善 ◇学校サポーター派遣事業	36,336
○高等学校学力向上実践事業費	高等学校において、生徒の能力・進路に応じた教育を推進するため、教材・テスト開発や外部講師による講座等を実施する。 ◇学力向上に係る実践事業　◇授業実践講座 ◇授業改善に関する研究協議　◇ハイレベル学習セミナー	6,870
◎小学校英語力向上支援事業費	学習指導要領の改訂に伴い、小学校での英語力の向上を図るため、教員の巡回指導やモデル地域の指定により、英語によるコミュニケーション力を育む。 ◇巡回指導教員の指導体制整備　◇英語deトライ	4,068
○グローバル人材の育成に向けた英語力向上推進事業費	グローバル化の進展に対応するため、高校生を対象に国際的な視野を備えたチャレンジ精神あふれる人材を育成する取組を行う。 ◇高等学校英語力向上事業 ◇U-18未来フォーラム	8,061
◎高校生交換留学促進事業費	高校生による交換留学を通じて、本道のグローバル化を支える人材育成を推進する。 ◇カナダ（アルバータ州）　◇アメリカ合衆国（ハワイ州）	3,941
◎北海道ふるさと・みらい創生推進事業費	農林水産業の後継者育成や建設産業での人材確保、地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成などの課題の解決に向けて、関係部のほか企業や大学、小・中学校、地域住民等と連携した産業・キャリア教育の推進を図る。 ◇総合的なインターンシップ　◇採択委員会 ◇研究テーマ（ＧＡＰ等）　◇全道フォーラム	30,882
◎プログラミング教育事業費	学習指導要領の改訂に伴う小学校でのプログラミング教育の円滑な導入に向けて、支援を行う。 ◇プログラミング教育ワークショップ	819
○子どもの体力向上ボトムアップ事業費	児童生徒の体力向上を図るため、子ども向けプログラムの作成や授業改善に向けた実践研究等を行う。 ◇実践研究検討会議　◇運動習慣形成プロジェクト ◇授業改善プロジェクト	10,144

［２．豊かな人間性の育成］

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額
○いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校など問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。 ◇スクールカウンセラー活用　◇教育相談員セミナー ◇教育相談体制WEB支援　◇スクールソーシャルワーカーの配置 ◇道立学校へのスクールカウンセラーの配置 ◇いじめ問題等解決支援外部専門家チームの派遣 ◇ネットパトロールの実施　◇ＳＮＳを活用した相談体制の検討	214,604

（◎は新規事業）

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額
○子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校などの学校等で生じる様々な問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う。 ◇電話相談（毎日24時間体制、フリーダイヤル） ◇問題解決支援（専門相談家の機動的派遣等）	21,213
◎ふるさと教材活用事業	本道にゆかりのある人物を題材とした北海道版道徳教材「きたものがたり」を、道内小学校５・６年及び中学校１年生に配布する。	8,824

［３．健やかな体の育成］

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額
○どさんこ食育推進総合事業費	児童生徒が「望ましい食習慣」を身に付け、食事を通して自ら健康管理ができるよう、学校・家庭・地域が一体となった食育を推進する。 ◇つながる食育推進事業 ◇社会的課題に対応するための学校給食活用事業	12,281

［４．学びを支える家庭・地域との連携・協働の推進］

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額
◎コミュニティ・スクール推進体制構築事業費	コミュニティ・スクールの導入により、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立し、持続可能な推進体制の構築を図る。 ◇推進協議会　◇コーディネーターの養成 ◇ＣＳアドバイザーの派遣	6,946

［５．学びをつなぐ学校づくりの実現］

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額
◎学校部活動の総合的な支援体制構築事業費	学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を導入し、教員の授業準備や生徒と向き合う時間の確保など働き方を改革し、負担軽減を図る。 ◇部活動指導員の任用　◇指導の充実等に関する研修 ◇部活動活性化プラットフォームの形成	39,868
◎スクール・サポート・スタッフ配置事業費	学校に地域人材をサポートスタッフとして配置し、教員が児童生徒と向き合う時間の確保など働き方を改革し、負担軽減を図る。 ◇学習プリントの印刷など ◇負担軽減の成果目標の設定と効果の検証	42,998

［６．学びを活かす地域社会の実現］

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算額
◎「アートギャラリー北海道」推進事業費	道内の美術館等が連携して、所蔵する美術品等の相互紹介や発信を通じて、鑑賞機会や来館者の増加に寄与し、美術館機能の充実を図る。 ◇アートギャラリー北海道　◇「みらい地図」の制作 ◇北海道１５０年をテーマとした特別展	37,374
◎ほっかいどう民俗芸能振興事業費	道内各地域に伝わる民俗芸能に触れる機会を道民に提供し、民俗芸能の振興・伝承を図る。 ◇北海道150年民族芸能大会	2,700

（◎は新規事業）

10　平成31年度国の文教施策に関する要望・提言

道教委では、毎年、道教委の重点施策に関連する国の文教施策の推進や制度の創設・改正及び委託事業等の誘致等の実現を目指し、国への要望活動を実施していますが、平成30年度（2018年度）に道教委が要望活動を実施した事項のうち、国において措置された主な事項等は次のとおりです。

【要望事項：公立学校の教職員定数の改善充実】

小学校英語教育の早期化・教科化に伴う、一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員の充実や、発達障がいなどの障がいを持つ児童生徒への通級指導の充実等、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数を改善（1,456人）

【要望事項：学校における働き方改革の推進】

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に部活動支援員の配置を拡充（1,500人）

［参考］平成31年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望事項

① 学力・体力向上に向けた施策の充実
② 英語教育の充実
③ 教育の情報化に向けた施策の充実
④ 幼児教育の推進体制構築に向けた施策の推進
⑤ 公立学校の教職員定数の改善充実
⑥ 学校における働き方改革の推進
⑦ 学校施設の耐震化等の整備促進
⑧ ＳＳＨ事業、ＳＧＨ事業、ＳＰＨ事業等の充実
⑨ 日本語ＤＰによる国際バカロレア導入に向けた施策の充実
⑩ 外国青年招致事業の充実
⑪ 障がいのある幼児児童生徒への特別支援教育の推進
⑫ 教員研修の充実
⑬ 道徳教育の充実
⑭ 北方領土やアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の充実
⑮ いじめ・不登校などの児童生徒の生徒指導上の諸問題に対応する施策の充実
⑯ 児童生徒のインターネット利用に係る施策の推進
⑰ 安全・安心な学校給食を提供するための施策の充実
⑱ 北海道の地域性に配慮した教育条件の整備に対する支援の充実
⑲ 就学及び就職を支援する施策の充実
⑳ 高等学校等就学支援金制度等の改善充実
㉑ センター試験等に係る保護者負担の軽減等の条件整備
㉒ 教員免許制度の見直し
㉓ 中核市等への人事権移譲の前提となる条件整備等の検討
㉔ 私立高等学校等に対する施策及び財源措置の充実並びに施設・設備整備の促進
㉕ 高等教育機関の拡充整備など
㉖ その他教育施策の充実

11　行政改革への取組

道においては、平成28年（2016年）３月に今後の行財政運営に関する新たな方針である「行財政運営方針」を策定し、これまでの改革の取組成果を持続させつつ、行政サービスの質の維持向上に取り組むとともに、道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図っていくこととしました。

道教委においても、教育環境の一層の充実が図られるよう、前例にとらわれず、より効果的、効率的で質の高い業務の遂行が可能な執行体制の整備に努めました。

(1) 組織機構の見直しについて

教育行政上の重要課題に的確に対応するとともに、「北海道教育推進計画」に基づく施策の着実な推進に向け、「最小の経費で最大の効果を上げる」ことを基本とした、簡素で効率的な執行体制を整備する観点に立って組織機構改正を行いました。

○　機構改正の概要

機構改正の考え方（ポイント）	主な改正内容	実施年月日
「高校配置担当局長」の設置	「これからの高校づくりに関する指針」に基づく高校づくりや配置計画の策定を、学校教育局が行っている特色ある高校づくりや職業学科の充実、コミュニティ・スクールの推進等の取組と一体的に進めるため、新しい高校づくり推進室を廃止し、学校教育局に新たに高校配置担当局長を設置	平成30年４月１日
幼児教育の質の向上に向けた施策や体制の整備	「（仮称）北海道幼児教育振興基本方針」の策定や幼児教育施設への専門家派遣事業の拡充など、幼児教育の質の向上に向け、幼児教育推進体制を整備するため、教育政策課に新たに「幼児教育推進グループ」を設置	
学校における働き方改革を進めるための体制整備	教員が意欲ややりがいを持って、健康に働くことができる環境を整備することが重要であることから、道教委が定めた「アクション・プラン」の取組を通じ、学校における働き方改革を着実に推進するため、教職員課に新たに「働き方改革グループ」を設置	
新しい時代にふさわしい高校教育の実現に向けた体制整備	これからの社会を生き抜く力を生徒に着実に定着させ、高等学校教育の質を確保・向上することは、非常に重要なことであり、未来を担う人材の育成に向けた教育環境の一層の充実を図るため、高校教育課と新しい高校づくり推進室を統合し、新たに「配置・制度担当課長」及び「企画・支援担当課長」を設置するとともに、業務をより一層効率的・効果的に進めることができるよう、高校教育課内のグループを再編	
学校教育局内の複数課にまたがる横断的な業務の一元化に向けた体制整備	学校教育局において、局内の複数課にまたがる横断的な業務の調整・管理等を行うなど学校教育局全体の調整機能を強化するため、新たに「教育環境支援課」を設置し、教育政策課情報化推進グループ、義務教育課教職員研修グループをそれぞれ教育環境支援課に移行するとともに、新たに「部活動対策推進グループ」を設置	
「アートギャラリー北海道」構想実施のための中核施設としての体制整備	平成30年度からの「アートギャラリー北海道」構想の本格実施に向け、近代美術館及び三岸好太郎美術館の連携強化を図るとともに、近代美術館が道立美術館におけるセンター的な役割を担うことから、事業推進の要となる企画・研究機能を高め、より機動的な取組を進めるとともに業務の効率化を図るため、学芸部を再編	

(2) 事務局職員数について

平成18年（2006年）２月に策定し、平成21年（2009年）３月に改定した「事務局職員数適正化計画」に基づき、平成17年度（2005年度）から26年度（2014年度）までの10年間において、事務局職員数の18パーセントを削減することを目標として、本庁組織や出先・所管機関の見直しを行い、平成30年度（2018年度）は、当該計画により達成した現行の組織人員体制の維持に努めました。

○ 事務局職員数の推移

（単位：人、各年度４月１日現在）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
職員数	1,091	1,066	1,023	962	958	925	923	906	890	881	875	877	897	907

(3) 民間開放や省力化の推進について

道民サービスの向上とコスト削減など効果的・効率的な管理運営の観点から、平成18年度（2006年度）から道立施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しており、平成29年度（2017年度）は、10の道立施設において、指定管理者による運営を行いました。

○ 指定管理者制度の導入状況

施設名	指定管理者導入年月日	年間利用者数（人）			平成30年度における管理の目標達成度の状況	
		導入前年度	H30年度	増減率(%)	評価	評価ランクの考え方
文学館	H18. 4. 1	13,440	66,376	393.8	AAA	AAA：非常に適切な管理運営である AA：十分に達成水準を満たしている A：達成水準を満たしている B：達成水準を満たしていない。目標達成への課題や取組みについて検証を行い、取組みの見直し等を要する。 C：不適切な管理運営であり、道が改善指示を行う。指示等を行ってもなお、改善されない場合は、業務の全部又は一部の停止若しくは指定の取消しを行う。
釧路芸術館	H18. 4. 1	14,976	37,808	152.4	AA	
北方民族博物館	H18. 4. 1	30,030	55,928	86.2	AAA	
ネイパル砂川	H18. 4. 1	31,423	30,174	▲ 3.9	AA	
埋蔵文化財センター	H18. 4. 1	8,142	12,000	47.3	AAA	
ネイパル深川	H19. 4. 1	58,358	54,762	▲ 6.1	AA	
ネイパル北見	H19. 4. 1	23,303	20,902	▲ 10.3	AA	
ネイパル厚岸	H19. 4. 1	28,564	19,541	▲ 31.5	B	
ネイパル森	H19. 4. 1	24,338	30,990	27.3	AA	
ネイパル足寄	H19. 4. 1	31,196	35,106	12.5	AA	

※管理の目標達成度は、道民に対する利用の促進のほか、施設の設置目的の達成状況、サービスの充実や安全管理、運営の改善状況などの項目ごとの評価基準に基づく評価点の合計数値による総合評価

※埋蔵文化センターは評価基準が異なる … 「A：目標達成に向け努力が評価できる。」

また、道立学校の技能労務職員の業務についても、民間の技術・ノウハウを活用することにより道民へのサービス向上や行政運営の効率化が図られるよう見直しを行い、平成30年度（2018年度）は17人相当分を民間委託しました。

○ 技能労務業務の見直し状況

内　容	人数	内　訳
公務補業務の民間委託化	4	高等学校　４人、特別支援学校　０人
給食等調理業務の民間委託化	13	高等学校　６人、特別支援学校　７人
計	17	

12　教育関係者の表彰等

平成30年度（2018年度）の主な教育関係者の表彰等は次のとおりです。

その中で、北海道教育功績者表彰の受賞者は10名であり、北海道教育実践表彰の学校表彰は９校、教職員表彰は30名です。

(1) 北海道教育功績者表彰　10名

所属職名	氏名
北海道岩見沢農業高等学校長	畠山佳幸
北海道拓北養護学校長	高橋和明
新ひだか町立高静小学校長	中村　等
函館市立柏野小学校長	片桐由博
函館市立深堀中学校長	蓮本裕一
旭川市立知新小学校長	川島政吉
留萌市立留萌小学校長	長谷川敏之
遠軽町教育委員会教育長	河原英男
清水町立清水中学校長	宝輪博継
釧路市立釧路小学校長	森　敏隆

(2) 公立学校職員永年勤務者表彰　1,036名

職区分／学校種別	校長	教員	事務職員・その他	計
小学校	68	328	10	406
中学校	34	163	12	209
義務教育学校	0	1	0	1
高等学校	21	296	22	339
中等教育学校	0	1	0	1
特別支援学校	6	51	23	80
計	129	840	67	1,036

(3) 北海道教育実践表彰

○　学校表彰 9校（小学校4校、中学校2校、高等学校2校、特別支援学校1校）

学校種別	学校名
小学校	苫小牧市立拓進小学校 函館市立八幡小学校 旭川市立朝日小学校 標津町立川北小学校
中学校	新ひだか町立静内第三中学校 名寄市立名寄中学校
高等学校	北海道留辺蘂高等学校 北海道大樹高等学校
特別支援学校	北海道小樽高等支援学校

○　教職員表彰 30名（幼児センター１名、小学校10名、中学校２名、義務教育学校１名、高等学校13名、特別支援学校３名）

所属名	職　名	氏　名
東川町幼児センター	主任教諭	得　能　美津紀
滝川市立東小学校	教　　諭	行　徳　泰　恵
小樽市立稲穂小学校	主幹教諭	韮　澤　滋　一
倶知安町立倶知安小学校	主幹教諭	髙　橋　健　悟
苫小牧市立大成小学校	教　　諭	梅　田　絵里子
稚内市立潮見が丘小学校	教　　諭	菊　池　　大
帯広市立若葉小学校	教　　諭	飯　島　恵美子
帯広市立豊成小学校	教　　諭	鈴　木　美　保
釧路市立昭和小学校	主幹教諭	田　崎　博　久
白糠町立白糠小学校	栄養教諭	苗　畑　秀　美
別海町立別海中央小学校	教　　諭	奥　村　康　史
帯広市立南町中学校	教　　諭	野　村　香　織
池田町立池田中学校	教　　諭	柴　田　　真
中標津町立計根別学園	主幹教諭	佐　藤　雅　澄
北海道月形高等学校	養護教諭	山　本　裕　子
北海道札幌稲雲高等学校	主幹教諭	志　田　光　瑞
北海道余市紅志高等学校	教　　諭	千　葉　和　代
北海道平取高等学校	教　　諭	荒　木　　智
北海道函館商業高等学校	教　　諭	石　塚　和　久
北海道函館水産高等学校	教　　諭	星　澤　克　幸
北海道旭川工業高等学校	教　　諭	桝　本　哲　史
北海道留萌高等学校	教　　諭	新　井　隆　彰
北海道置戸高等学校	教　　諭	水　谷　　愛
北海道留辺蘂高等学校	教　　諭	後　藤　幸　洋
北海道大樹高等学校	教　　諭	日　光　　梓
北海道本別高等学校	教　　諭	平　口　莉　菜
北海道標茶高等学校	教　　諭	河　端　将　史
北海道札幌伏見支援学校	教　　諭	道　添　範　大
北海道札幌あいの里高等支援学校	主幹教諭	渡　部　一　也
北海道函館養護学校	教　　諭	脇　澤　敏　美

13　公立高等学校・特別支援学校の配置計画及び公立学校の設置・廃止等

平成30年度（2018年度）においては、高等学校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業者数の状況を踏まえ、令和元年度（2019年度）から３年度（2021年度）までの高校配置の計画を策定しました。

また、特別支援学校については、特別支援学校中学部、中学校特別支援学級等の卒業予定者のうち、進学を希望する者の状況により高等部の学級を設定する考え方に基づき、令和元年度（2019年度）の配置計画を策定したほか、令和２年度（2020年度）及び３年度（2021年度）の配置の見通しを示しました。

(1) 公立高等学校配置計画（平成30年度（2018年度）策定）より抜粋

区分		公立			高等専門学校	私立	計
		全日制	定時制	中等教育学校			
H30	定　　員（人）	33,300	2,320	240	720	11,574	48,154
	割　　合（%）	(74.3)	(5.2)	(0.5)	(1.6)	(25.8)	(107.4)
R１	学級増等（人）	560	0	0	0	0	560
	学 級 減（人）	▲ 250	0	0	0	▲ 40	▲ 290
	新　　設（人）	360	0	0	0	0	360
	募集停止（人）	▲ 280	0	0	0	▲ 117	▲ 397
	差引増減（人）	390	0	0	0	▲ 157	233
	定　　員（人）	33,690	2,320	240	720	11,417	48,387
	割　　合（%）	(76.1)	(5.2)	(0.5)	(1.6)	(25.8)	(109.3)

(2) 公立特別支援学校配置計画（平成30年度（2018年度）策定）より抜粋

区　分（障害種別）		H30		R１			
		出願者	定員	進学希望見込数	定員	定員比率	定員増減
本科	視覚障害（人）	13	30	19	28	147.4%	▲ 2
	聴覚障害（人）	14	41	17	38	223.5%	▲ 3
	知的障害（人）	1,116	1,486	1,297	1,508	116.3%	22
	肢体不自由（人）	81	137	115	143	124.3%	6
	病　　弱（人）	11	36	11	36	327.3%	0
	計　　（人）	1,235	1,730	1,459	1,753	120.2%	23
専攻科	視覚障害（人）	12	24	15	24	160.0%	0
	聴覚障害（人）	6	8	3	8	266.7%	0
	計　　（人）	18	32	18	32	177.8%	0

(3) 公立高等学校の設置・廃止等（平成30年（2018年）４月２日～平成31年（2019年）４月１日）

設置者	学校		課程				学科			
	設置	廃止	設置		廃止		設置		廃止	
			全日	定時	全日	定時	全日	定時	全日	定時
北海道	幕別清陵	共和 滝上 新得 根室西								函館工業（建築） 釧路工業（電気）
市町村										

(4) 公立特別支援学校の設置・廃止等
（平成30年（2018年）４月２日～平成31年（2019年）４月１日）

設置者	学校		障害種別	設置学部
	設置	廃止		
北海道	函館高等支援		知的障害	高等部

(5) 公立小・中学校の設置・廃止等
（平成30年（2018年）４月２日～平成31年（2019年）４月１日）

［設　置］

学校種別 / 理由別	小学校						中学校					
	社会増	統合による新設	養護施設児童分離	通学対策	その他	計	社会増	統合による新設	養護施設生徒分離	通学対策	その他	計
平成28年度間		2				2		4				4
平成29年度間		2				2		5				5
平成30年度間		3				3					1	1

［廃　止］

学校種別 / 理由別	小学校					中学校				
	統合による廃校	炭坑閉山	養護学校への移管	その他	計	統合による廃校	炭坑閉山	養護学校への移管	その他	計
平成28年度間	13			2	15	13			2	15
平成29年度間	14			4	18	16			3	19
平成30年度間	20			1	21	2			1	3

(6) 公立幼稚園の設置・廃止等（平成30年度（2018年度）間）

- 設置　０園
- 廃止　４園　※　うち認定こども園の開設による廃止３。

14 「北海道教育の日」の普及・啓発

道教委では、学校・家庭・地域が一体となって、道民の教育に関する理解と関心を高める取組を進めるため、平成18年（2006年）に民間団体が制定した「北海道教育の日」（毎年11月１日）と連動する取組の推進に向け、学校や市町村教育委員会等と連携を図りながら、普及・啓発に努めています。

11月１日の前後１か月（10～11月）を協賛期間とし、全道各地域で実施された「北海道教育の日」協賛事業をとりまとめ、ＨＰに掲載しました。平成30年度（2018年度）の協賛事業数は1,715件となっています。

次の表は、協賛事業のうち、平成30年度（2018年度）に道教委等が主催して実施した事業の一部です。

主催者名	事業名称	実施日（期間）	会場	事業内容	参加対象者
北海道教育委員会	ほっかいどう「学力・体力向上運動」	10月１日（月）～11月30日（金）	各教育局等	学力・体力向上の機運を道民全体に広げる観点から、各種研修会などの機会を通じて、ポスターの啓示や保護者向けリーフレットの配布などにより普及・啓発を行う。	一般道民等
北海道教育委員会	チャレンジテストを活用した家庭学習の普及啓発月間	10月１日（月）～11月30日（金）		本道の子どもたちの学力向上を目指し、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着及び思考力・判断力等の育成を図るために作成した「チャレンジテスト」が家庭学習などにおいて活用されるよう普及・啓発を行う。	全道小・中学校の児童生徒及び保護者等
北海道教育委員会	地域学校協働活動推進協議会	10月19日（金）	渡島合同庁舎	専門的な演習や講義により、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を推進する人材の資質向上を図るとともに、他市町村との情報交流を通して、地域学校協働活動等の一層の充実を目指す。	教職員、ＰＴＡ、ボランティア活動者
檜山教育局	どさんこ☆こども地区会議	10月27日（土）	檜山合同庁舎	児童生徒が主体的にいじめ（ネットトラブル含む）の未然防止に向けて取り組むべき内容を話し合い、管内における「仲良しコミュニケーション活動」の定着と充実に向けた取組を推進する。	小・中・高等学校及び特別支援学校の児童生徒、教員、保護者、教育関係者
道立図書館	北海道150年記念講演会・資料で語る北海道の歴史	11月17日（土）	道立教育研究所	北方資料を題材に、北海道の歴史を学ぶ講演会。昭和・戦前期に道内で字名が改正されたことによる古い地名の消滅と新しい地名の誕生の過程を札幌を中心に学ぶ。	一般道民等（概ね高校生以上）
ネイパル北見	ネイパルde防災キャンプ	11月17日（土）～11月18日（日）	ネイパル北見	避難所での生活を想定した体験活動などを通して、災害への対応力や防災意識、災害後の生活や復旧時に自ら支援者として行動しようとする意識を高める。	小学４年～中学生

道立図書館や美術館、道立青少年体験活動支援施設などの教育関係施設において、展示会やフォーラムなどを開催しました。

また、市町村においては教育講演会や町民文化祭、学校においては公開授業週間や交通安全教室などを協賛事業として実施しており、「北海道教育の日」が地域や学校で着実に定着してきています。

15　公立学校教員採用候補者選考検査の実施状況

平成31年度（2019年度）選考検査は、第１次検査を平成30年（2018年）６月24日(日)、第２次検査を平成30年（2018年）８月３日(金)、４日(土)、５日(日)に実施しました。志願者数（特別選考[*1]対象者数を含む。）は、5,144名で、そのうち2,137名を登録しており、倍率は２．４倍となっています。

○ 実施結果（特別選考対象者を含む。）

区分		志願者数（人）	１次合格者数(人)	登録者数（人）	志願倍率
小学校		１，４０８ （１２）	１，１８４ （１０）	８３７ （９）	１．７ （１．３）
中学校	国　　語	１９１	１２６	７５	２．５
	社　　会	３１１	１１４	７２	４．３
	数　　学	２１３	１０９	６６	３．２
	理　　科	１７５	８７	５３	３．３
	英　　語	２５０	１２５	７７	３．２
	音　　楽	１２０	７５	４６	２．６
	美　　術	６６	４８	２５	２．６
	保健体育	３２１	１２０	８４	３．８
	技　　術	２１	１８	１１	１．９
	家　　庭	４１	３５	２０	２．１
	小　　計	１，７０９ （２３）	８５７ （２２）	５２９ （１８）	３．２ （１．３）
高等学校	国　　語	９３	８０	５２	１．８
	地理歴史	１３１	６２	３７	６．７
	公　　民	１１６	４３		
	数　　学	１３９	８６	５６	２．５
	理　　科	１３９	９２	３９	３．６
	英　　語	１２９	１００	５３	２．４
	音　　楽	４６	３０	１０	４．６
	保健体育	２３４	４４	２４	９．８
	家　　庭	３５	３０	１４	２．５
	農　　業	４７	３９	１８	２．６
	工　　業	３９	３１	１６	２．４
	福　　祉	２	２	１	２．０
	商　　業	４５	３３	１９	２．４
	看　　護	４	３	３	１．３
	水　　産	５	５	４	１．３
	水産（商船）	２	１	１	２．０
	小　　計	１，２０６	６８１	３４７	３．５
特別支援学校	小 学 部	２２３	１７９	７９	２．８
	中・高等部	４１６	２９７	１３２	３．２
	小　　計	６３９	４７６	２１１	３．０
	自立活動	２	１	１	２．０
	計	６４１	４７７	２１２	３．０
養護教諭		３４６	２６５	１８４	１．９
栄養教諭		１２０	５１	２８	４．３
合計		５，１４４	３，３７６	２，１３７	２．４

※　小学校及び中学校の（　）内は地域枠[*2]内数

※　小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の「志願者」及び「１次合格者」については、一般選考における併願者を第１希望区分、第２希望区分及び特別選考志願者をそれぞれに重複計上。なお、「合計」は実人員。

＊１　特別選考：次の４つの選考区分により実施している。

①　スポーツ・芸術特別選考
スポーツや芸術等の分野において秀でた技能・実績を有する者を対象として実施

②　障がい者特別選考
身体に障がいのある者を対象として実施

③　工業・水産特別選考
高等学校の工業及び水産において、特定分野の資格を有する者を対象として実施

④　特別免許状(注)の取得を前提とした社会人特別選考
高等学校（工業、商業、英語、看護、水産）又は特別支援学校自立活動（視覚障害教育、肢体不自由教育、言語障害教育）の教育職員免許状を有しない者で、教科に関する専門的知識や技能（資格）を有する者を対象として実施

（注）特別免許状
様々な分野において優れた知識や技術を有する社会人を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様性への対応や活性化を図ることを目的として授与する免許状

＊２　地域枠
「日高、宗谷、根室」の３管内において、採用段階から地域への定着率を高め、地域に根ざした教育を推進する中核となる職員を育成するため、平成23年度（2011年度）選考検査から実施している。

16　職員の懲戒処分の状況

平成30年度（2018年度）の事務局職員の懲戒処分件数は２件であり、平成29年度（2017年度）の１件と比較し、１件増となっています。

また、学校職員の懲戒処分件数は103件であり、平成29年度（2017年度）の104件と比較し、１件減少しています。

道教委では、職員の不祥事を防止するため、服務規律の保持に努めています。

(1) 懲戒処分件数

［ 事務局職員 ］

区分		交通違反	金銭	わいせつ	その他	合計	備考
懲戒免職	H29						
	H30	1				1	
停　　職	H29						
	H30						
減　　給	H29						
	H30				1	1	
戒　　告	H29				1	1	
	H30						
合　　計	H29				1	1	
	H30	1			1	2	

［ 学校職員 ］

区分		交通違反	金銭	わいせつ	体罰	その他	合計	備考
懲戒免職	H29		3	6		2	11	
	H30		2	9		2	13	
停　　職	H29	1		1		10	12	
	H30	2		1		3	6	
減　　給	H29	16			12	4	32	
	H30	19			11	12	42	
戒　　告	H29	33			6	10	49	
	H30	25	1		8	8	42	
合　　計	H29	50	3	7	18	26	104	
	H30	46	3	10	19	25	103	

(2) 不祥事の防止に向けた取組

時期	取組	取組の内容	対象
H30. 4. 10	教職員の服務規律の確保について	知事部局職員が飲食店内においてわいせつ行為により逮捕された事案を受け、飲酒をした上での不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H30. 4. 17	教職員の不祥事の再発防止について	知事部局職員が逮捕される事案が相次いだことを受け、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H30. 4. 26	教職員の飲酒運転再発防止に向けた取組について	「教職員が飲酒の場に車で行く場合における留意事項」を定め、教職員の飲酒運転の再発防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H30. 4. 27	教職員の不祥事等の再発防止に向けた取組について	「コンプライアンス確立月間」である５月、６月に教職員全体が共通認識を持った不祥事等の再発防止の取組を検討し、積極的に実施するよう指導した。	公立学校教職員

時期	取組	取組の内容	対象
H30. 5.24	全道コンプライアンス確立会議	全道コンプライアンス確立会議を開催し、教職員の不祥事等の再発防止に係る意見交換や情報交換を通し、全道的な共通理解を図るとともに、情報を共有し、不祥事の再発防止に係る取組への反映を図った。	公立学校教職員
H30. 5.28	平成29年度の体罰に係る実態把握の調査結果及び体罰の防止について	平成29年度の体罰に係る実態把握の調査結果を周知するとともに、体罰事案の発生状況等を分析した資料「体罰の要因分析」を作成し、体罰防止の徹底や、体罰事故の把握に関し適切に対応するよう指導した。	公立学校教職員
H30. 6. 4	教職員のわいせつ行為等（盗撮）の防止について	中学校職員が盗撮の容疑で逮捕される事案が発生したことを受け、不祥事の防止に向けて指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H30. 7. 9	飲酒運転根絶に向けた取組について	飲酒運転根絶取組強化期間において、飲酒運転の根絶に向けた取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H30. 7.17	教職員の服務規律の保持について	夏季休業を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H30.12.12	教職員の服務規律の保持について	冬季休業及び年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H30.12.19	飲酒運転の根絶に向けた取組の徹底について	事務局職員等による飲酒運転が発生したことを受け、「飲酒運転の防止に向けた緊急取組」を行い、飲酒運転根絶に向けた指導の徹底を図った。	事務局職員 公立学校教職員

17　平成31年（2019年）３月実施　公立高等学校等入学者選抜実施状況

全日制普通科の約５割で推薦入試が実施されるなど、各学校において改善の趣旨を生かした入学者選抜が進められています。３月下旬に開催した公立高等学校入学者選抜学力検査問題等研究協議会では、中学校及び高等学校の教員から学力検査や入学者選抜に係る事務などについての意見等を受け、より適切な入学者選抜の在り方について検討を進めています。

(1) 出願者の概要

平成31年３月中学校卒業者	中学校卒業者数　43,990
	出願者数　34,495（全日制 33,674、定時制 821）
	合格者数　29,828（全日制 29,063　定時制 765）
過年度中学校卒業者	出願者数　91（全日制　22　定時制　69）
	合格者数　84（全日制＋定時制）
出願者総数（Ａ）	34,586
合格者総数（Ｂ）	29,912　＊合格率　86.5%（Ｂ／Ａ）
第２次募集による合格者を含む合格者数（Ｃ）	30,311
定員充足率	84.7%　＊Ｃ／35,780（募集人員）

(2) 課程・学科別出願者の状況

課程	大学科		第１次			第２次			総　数			定員	倍率
			出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数		
全日制	総　数		33,696	32,373	29,083	364	359	335	34,060	32,732	29,418	33,690	0.96
	普　通		23,692	22,792	20,309	292	288	265	23,984	23,080	20,574	23,210	0.98
	職業学科	農業	1,190	1,144	1,088	7	7	7	1,197	1,151	1,095	1,560	0.73
		工業	2,601	2,444	2,243	19	19	19	2,620	2,463	2,262	2,440	1.00
		商業	2,785	2,714	2,518	20	19	18	2,805	2,733	2,536	3,040	0.89
		水産	354	325	319	12	12	12	366	337	331	360	0.90
		家庭	136	134	111	1	1	1	137	135	112	160	0.84
		看護	138	138	120	0	0	0	138	138	120	120	1.15
		福祉	15	13	13	0	0	0	15	13	13	40	0.33
	専門学科	理数	306	277	231	2	2	2	308	279	233	240	1.15
		体育	91	90	80	0	0	0	91	90	80	80	1.13
		外国語	136	133	120	0	0	0	136	133	120	120	1.11
		工芸	44	44	40	0	0	0	44	44	40	40	1.10
	総　合		2,208	2,125	1,891	11	11	11	2,219	2,136	1,902	2,280	0.93
定時制	合　計		890	848	829	56	56	56	954	912	893	2,090	0.41
	普　通		645	616	600	33	33	33	683	654	638	1,330	0.46
	職業学科	農業	98	96	95	1	1	1	99	97	96	200	0.48
		工業	132	126	124	15	15	15	148	142	140	480	0.26
		商業	15	10	10	7	7	7	24	19	19	80	0.13
全＋定　合計			34,586	33,221	29,912	420	415	391	35,014	33,644	30,311	35,780	0.93

※　全日制課程の第１次及び総数は、推薦・連携型を含む。
　　定時制課程の総数は、定時制の第２次募集後の合格者数を含む。